

平成21年9月期 第1四半期決算短信(非連結)

平成21年2月6日

上場会社名 株式会社 タイセイ
 コード番号 3359 URL <http://www.taisei-wellnet.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 成一
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 江藤 衆臣
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 福

TEL 0972-85-0117

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年9月期第1四半期の業績(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期第1四半期	573	—	32	—	30	—	18	—
20年9月期第1四半期	516	28.9	29	△7.4	29	△12.1	17	△11.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期第1四半期	1,226.69	1,202.25
20年9月期第1四半期	1,195.37	1,155.23

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
21年9月期第1四半期	1,631	—	675	—	41.4	—	45,834.65	—
20年9月期	1,605	—	673	—	41.9	—	45,597.06	—

(参考) 自己資本 21年9月期第1四半期 675百万円 20年9月期 673百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年9月期	—	0.00	—	1,000.00	1,000.00
21年9月期	—	—	—	—	—
21年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年9月期の業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
第2四半期累計期間	1,073	—	21	—	23	—	13	—	905.51	—
通期	2,236	15.6	47	△38.5	51	△40.1	29	△39.4	2,012.19	—

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は3ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は3ページ(定性的情報・財務諸表等)4. その他をご覧ください

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年9月期第1四半期	14,763株	20年9月期	14,763株
② 期末自己株式数	21年9月期第1四半期	30株	20年9月期	0株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	21年9月期第1四半期	14,758株	20年9月期第1四半期	14,763株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が含まれており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資等の判断を行うことは差し控えてください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

定性的情報・財務諸表等

当年度は四半期報告制度の導入初年度であるため、「1. 経営成績に関する定性的情報」及び「2. 財政状態に関する定性的情報」における前年同期比較分析には、前年同期の参考値を用いています。

1. 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期において、米国に始まった未曾有の金融経済危機による影響が、瞬く間に世界中に広がりを見せ、わが国経済も同様にほぼ全部門にわたって後退の影響を受け、急速に景気は悪化しています。企業収益は、大幅に減少しており、設備投資も減少してきております。また、雇用情勢も急速に悪化しており、個人消費もこのところ弱含んでいます。先行きについては、当面悪化が続き、設備投資抑制の動きや輸出の大幅な減少による供給過剰や、在庫過多の状況が続けばデフレ圧力が強まる可能性が高まり、世界的な金融危機の深刻化や一層の下振れ懸念など、更なるリスクが存在することに留意する必要があります。

このような状況の中、当社の主要な顧客である和洋菓子店を取り巻く環境についても、資材価格の値上げの影響や消費マインドの低下の影響を受け続けておりましたが、お歳暮やクリスマスのある年末に向けての展開は、堅調に推移したと思われます。当社におきましては、当第1四半期の新規顧客獲得数は3,113件（前年同月比0.4%減）とこれまでになく新規顧客数の獲得に苦戦いたしました。事業者の獲得件数は前年割れをしておりますが、インターネットショッピングサイト「コッタ」による個人客の登録は、インターネット広告の宣伝効果もあり、順調に増加しており、今後に期待をしております。受注件数については、39,559件（前年同期比8.4%増）と伸ばすことができました。また、原価の高騰による影響を抑えるべく当社の基本商品については別注品を用意することによってコストメリットを出すとともに、従業員については、業務の効率化を常に意識させ、具体的な目標を達成させることにより、収益性の確保についても改善をすすめております。総じて当社事業の業績は堅調に推移した結果、売上高573,708千円（前年同期比11.1%増）、営業利益32,796千円（前年同期比13.0%増）、経常利益30,887千円（前年同期比3.7%増）、当第1四半期純利益18,103千円（前年同期比2.6%増）となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

（流動資産）

当第1四半期末における流動資産残高は、959,911千円（前年同期末残高675,158千円）であり、前年同期末残高と比較し、284,753千円増加いたしました。その主な原因は、現金及び預金の増加（333,798千円から581,590千円へ247,792千円増加）、未収入金の増加（83,002千円から93,356千円へ10,353千円増加）及び商品の増加（162,044千円から189,248千円へ27,203千円増加）であります。現金及び預金の増加は、営業活動および社債の発行によるものであり、未収入金の増加は、当社の業績拡大による売上高の増加によるものであります。また、商品の増加は取扱商品の増加および取扱量の拡大にともなうものであります。

（固定資産）

当第1四半期末における固定資産残高は、671,765千円（前年同期末残高603,622千円）であり、前年同期末残高と比較し、68,143千円増加いたしました。その主な原因は、第3倉庫建設にかかる建設仮勘定等の有形固定資産の増加（545,362千円から603,402千円へ58,040千円増加）、業務拡大に対応するためのシステム開発への投資による無形固定資産の増加（41,192千円から57,990千円へ16,798千円増加）であります。

（流動負債）

当第1四半期末における流動負債残高は、270,141千円（前年同期末残高218,941千円）であり、前年同期末と比較し、46,199千円増加いたしました。その主な原因は、買掛金の増加（124,292千円から150,924千円へ26,631千円増加）、未払金の増加（35,685千円から50,858千円へ15,172千円増加）、ポイント引当金の増加（3,549千円から5,737千円へ2,188千円増加）、未払配当金の発生（5,703千円）によるものであります。買掛金の増加は、事業の拡大にともなう商品の仕入量の増加および取扱アイテム数の増大によるものであり、ポイント引当金の増加は、インターネットによる販売の増加によるものであり、さらに、未払配当金の発生は記念配当を行ったためであります。

（固定負債）

当第1四半期末における固定負債残高は、686,254千円（前年同期末残高418,026千円）であり、前年同期末残高と比較し、273,228千円増加いたしました。その主な原因は、(株)豊和銀行、(株)三菱東京UFJ銀行、(株)大分銀行へのそれぞれ100,000千円の社債の発行（平成20年9月発行）によるものであります。

（株主資本）

当第1四半期末における株主資本残高は、675,281千円（前年同期末残高641,812千円）であり、前年同期末と比較し、33,468千円増加いたしました。その原因は、利益剰余金の増加（118,702千円から153,379千円へ34,677千円増加）によるものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第1四半期における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、営業活動により増加した資金3,633千円、投資活動により使用した資金51,024千円、財務活動により使用した資金21,978千円により、434,390千円となりました。当第1四半期における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

売上高の増加にともなう売上債権の増加32,754千円、たな卸資産の増加26,403千円などによる資金の減少に対し、税引前当期純利益の30,887千円に加え、仕入債務の増加43,460千円、減価償却費8,895千円の計上などによる資金の増加により、営業活動により増加した資金は3,633千円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

定期預金の預入による支出97,300千円などによる資金の減少に対し、定期預金の払戻による収入48,313千円などによる資金の増加により、投資活動に使用した資金は51,024千円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

配当金の支払9,059千円、長期借入金の返済による支出6,693千円および社債の償還による支出5,000千円などにより、財務活動により使用した資金は21,978千円となりました。

3. 業績予想に関する定性的情報

平成20年11月18日に発表いたしました業績予想に変更はありません。

4. その他

（1）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②たな卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

（2）四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、従来、先入先出法による原価法によっておりましたが、当第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以降開始する事業年度に係る四半期財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	581,590	601,974
受取手形及び売掛金	90,241	81,273
商品	189,248	162,844
未収入金	93,356	71,502
その他	7,845	10,521
貸倒引当金	△2,370	△2,350
流動資産合計	959,911	925,766
固定資産		
有形固定資産		
建物	338,196	338,196
減価償却累計額	△45,183	△41,886
建物（純額）	293,012	296,310
土地	206,444	206,444
建設仮勘定	81,281	81,281
その他	40,602	40,320
減価償却累計額	△17,939	△15,864
その他（純額）	22,663	24,456
有形固定資産合計	603,402	608,492
無形固定資産	57,990	61,513
投資その他の資産	10,371	10,160
固定資産合計	671,765	680,167
資産合計	1,631,677	1,605,933
負債の部		
流動負債		
買掛金	150,924	107,463
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	26,772	26,772
未払法人税等	10,200	12,362
賞与引当金	2,660	10,160
ポイント引当金	5,737	5,226
その他	68,847	67,852
流動負債合計	270,141	239,836
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	286,254	292,947
固定負債合計	686,254	692,947
負債合計	956,395	932,783

(単位：千円)

	当第1四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	281,875	281,875
資本剰余金	241,234	241,234
利益剰余金	153,379	150,039
自己株式	△1,208	—
株主資本合計	675,281	673,149
純資産合計	675,281	673,149
負債純資産合計	1,631,677	1,605,933

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	573,708
売上原価	369,534
売上総利益	204,173
販売費及び一般管理費	※ 171,376
営業利益	32,796
営業外収益	
受取利息	73
協賛金収入	1,033
その他	418
営業外収益合計	1,526
営業外費用	
支払利息	3,038
その他	397
営業外費用合計	3,435
経常利益	30,887
税引前四半期純利益	30,887
法人税、住民税及び事業税	9,342
法人税等調整額	3,441
法人税等合計	12,783
四半期純利益	18,103

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第1四半期累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	30,887
減価償却費	8,895
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	20
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	511
受取利息及び受取配当金	△73
支払利息	3,038
売上債権の増減額 (△は増加)	△32,754
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△26,403
仕入債務の増減額 (△は減少)	43,460
その他	△3,022
小計	17,058
利息及び配当金の受取額	73
利息の支払額	△2,508
法人税等の支払額	△10,990
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,633
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△97,300
定期預金の払戻による収入	48,313
有形固定資産の取得による支出	△282
無形固定資産の取得による支出	△1,667
その他	△88
投資活動によるキャッシュ・フロー	△51,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,693
社債の償還による支出	△5,000
自己株式の取得による支出	△1,225
配当金の支払額	△9,059
財務活動によるキャッシュ・フロー	△21,978
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△69,369
現金及び現金同等物の期首残高	503,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 434,390

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
	金額 (千円)
I 売上高	516,243
II 売上原価	339,143
売上総利益	177,100
III 販売費及び一般管理費	148,077
営業利益	29,022
IV 営業外収益	3,104
V 営業外費用	2,337
経常利益	29,789
税引前四半期純利益	29,789
税金費用	12,142
四半期純利益	17,647

(2) (要約) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前第1四半期純利益	29,789
減価償却費	5,870
賞与引当金の増減額 (減少: △)	△7,000
貸倒引当金の増減額 (減少: △)	460
ポイント引当金の増減額 (減少: △)	265
受取利息	△73
支払利息	1,586
社債利息	556
売上債権の増減額 (増加: △)	△44,360
未収消費税等の増減額 (増加: △)	7,026
未収入金の増減額 (増加: △)	1,816
たな卸資産の増減額 (増加: △)	△6,862
仕入債務の増減額 (減少: △)	39,914
未払金の増減額 (減少: △)	△13,959
その他	1,876
小計	16,907
利息の受取額	73
利息の支払額	△2,685
法人税等の支払額	△19,857
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,561

	前年同四半期 (平成20年9月期 第1四半期)
区分	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	2,400
定期預金の預入による支出	△356
有形固定資産の取得による支出	△20,175
無形固定資産の取得による支出	△30,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,260
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△6,693
社債の償還による支出	△5,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△11,693
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (減少額: △)	△65,515
VI 現金及び現金同等物の期首残高	352,056
VII 現金及び現金同等物の第1四半期末残高	286,541

6. その他の情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期会計期間の商品仕入実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
鮮度保持剤（千円）	49,610
菓子・パン包装資材等（千円）	299,978
B2Bコラボレーション事業向け資材等（千円）	48,959
合計（千円）	398,548

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績を取扱商品別に示すと、次のとおりであります。

取扱商品別	当第1四半期会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
鮮度保持剤（千円）	91,242
菓子・パン包装資材等（千円）	377,389
B2Bコラボレーション事業向け資材等（千円）	105,076
合計（千円）	573,708

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。